

(統計法に基づく基幹統計調査)

平成23年度

学校基本調査結果報告書

平成23年5月1日調査

滋 賀 県

は　じ　め　に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和23年から文部科学省が毎年実施しているものであり、統計法に基づく基幹統計調査です。

この調査では、全国すべての学校で、その学校数・学級数・在学者数・教職員数・施設・経費等が漏れなく調査されます。

学校基本調査の結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、年次的推移を追うことによって、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料として役立てることができます。

この報告書は、平成23年5月1日現在で実施しました平成23年度の調査の滋賀県の結果（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・専修学校・各種学校）をとりまとめたものです。関係各分野で参考資料として御活用いただければ幸いです。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました各学校、教育委員会および市町関係の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成24年3月

滋賀県総合政策部統計課長　樋本伸夫

目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	
概況	
1 学校調査	3
2 卒業後の状況調査	4
学校調査	
1 幼稚園	5
2 小学校	7
3 中学校	10
4 高等学校	13
5 特別支援学校	17
6 専修学校	18
7 各種学校	19
不就学学齢児童生徒調査	19
卒業後の状況調査	
1 中学校卒業生	20
2 高等学校卒業生	23
3 特別支援学校卒業生	28
III 統計表	
1 総括表	30
2 幼稚園 (第1表～第4表)	32
3 小学校 (第5表～第10表)	44
4 中学校 (第11表～第16表)	56
5 高等学校 (第17表～第24表)	66
6 特別支援学校 (第25表～第30表)	78
7 専修学校 (第31表～第35表)	82
8 各種学校 (第36表～第39表)	86
9 中学校卒業後の状況 (第40表～第43表)	88
10 高等学校 (全日制・定時制) 卒業後の状況 (第44表～第52表)	100
11 特別支援学校卒業後の状況 (第53表～第54表)	119
12 通信制高等学校 (第55表～第59表)	120
13 高等学校 (通信制) 卒業後の状況 (第60表)	121
14 不就学学齢児童生徒数 (第61表)	122
15 学校建物面積 (第62表)	123
16 学校土地面積 (第63表)	123
IV 参 考	125

I 調査の概要

I 調査の概要

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)、統計法施行令(平成20年政令第334号)および学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)に基づいて、毎年実施されているものです。

1 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

平成23年5月1日

3 調査の対象

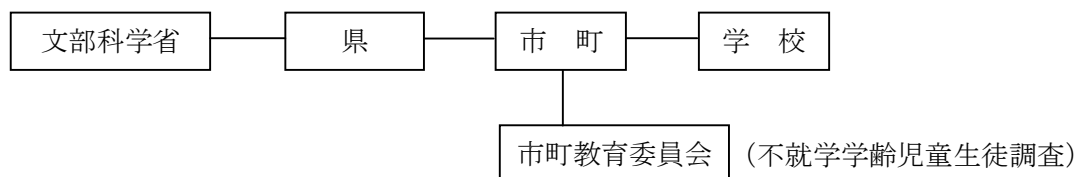
- (1) 学校調査・・・・・・・・・・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校および各種学校
- (2) 学校通信教育調査・・・・・・・・通信制課程を置く高等学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査・・不就学の学齢児童および学齢生徒
- (4) 学校施設調査・・・・・・・・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校および各種学校
公立の専修学校および各種学校
- (5) 卒業後の状況調査・・・・・・・・中学校、高等学校および特別支援学校の中学部・高等部の卒業生

4 調査の種類と主要調査事項等

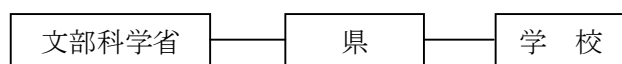
調査の種類	主な調査事項	報告者
学校調査	学級数、在学者数、教職員数、入学者および卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学科数、生徒数、教職員数	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除・猶予者、1年以上居所不明者、前年度中に死亡した学齢児童生徒数	市町教育委員会
学校施設調査	私立学校および公立専修学校の土地、建物の面積	私立学校設置者 又は学校長
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、特別支援学校(中学部・高等部)卒業生の進路状況	学校長

5 調査の系統

(1) 市町村立および私立の小学校、中学校、幼稚園、専修学校および各種学校



(2) 高等学校および県立学校



利用上の注意

1. この報告書は、学校基本調査規則に基づく、県知事が調査すべき公立および私立の諸学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校）および文部科学大臣が直接調査する国立の学校（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）について掲載しました。
2. 学校数には、分校および休校中の学校も1校として含まれています。
3. 教員数（本務者）には、充て指導主事、学校に籍を置き教育委員会事務局・教育研究所等に勤務する者、留学者、海外日本人学校派遣者、退職者、教員組合事務専従者、産休代替者および育児休業代替者が含まれています。
4. 年齢は平成23年4月1日現在の満年齢です。
5. 比率の算出については単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。
6. 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「－」 計数がない場合
 - 「0.0」 計数が単位未満の場合
 - 「…」 計数出現があり得ない場合または調査対象とならなかった場合
7. 参考で掲載している数値は、「平成23年度学校基本調査報告書」（文部科学省平成24年2月刊行）によるものです。

Ⅱ 調査結果の概要

概況

学校調査

不就学学齢児童生徒調査

卒業後の状況調査

Ⅱ 調査結果の概要

概況

1. 学校調査

(1) 学校数（高等学校通信制を除く。以下同じ。）

総学校数（国立を含む）は、646校で前年度と同数でした。

学校種別にみると、幼稚園 193園（前年度より1園増）、小学校 235校（同1校減）、中学校 107校（同増減なし）、高等学校 58校（同増減なし）、特別支援学校 15校（同増減なし）、専修学校 27校（同増減なし）、各種学校 11校（同増減なし）となっています。

(2) 在学者数

在学者数は、幼稚園 19,416人（前年度より138人増）、小学校 86,095人（同812人減）、中学校 43,011人（同779人増）、高等学校 38,606人（同100人減）、特別支援学校 1,984人（同131人増）、専修学校 2,244人（同104人増）、各種学校 657人（同2人減）でした。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は、幼稚園 1,672人（前年度より26人増）、小学校 5,264人（同13人増）、中学校 3,016人（同44人増）、高等学校 2,784人（同18人減）、特別支援学校 1,180人（同71人増）、専修学校 201人（同5人減）、各種学校 59人（同増減なし）でした。

◆ 学校種別学校数、在学者数、教員数

（単位：校（園）、人）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全・定)	特別支援 学校	専修学校	各種学校	計	高等学校 (通信制)
学校(園)数	193 (192)	235 (236)	107 (107)	58 (58)	15 (15)	27 (27)	11 (11)	646 (646)	4 (4)
在学者数	19,416 (19,278)	86,095 (86,907)	43,011 (42,232)	38,606 (38,706)	1,984 (1,853)	2,244 (2,140)	657 (659)	192,013 (191,775)	1,752 (1,783)
教員数 (本務者)	1,672 (1,646)	5,264 (5,251)	3,016 (2,972)	2,784 (2,802)	1,180 (1,109)	201 (206)	59 (59)	14,176 (14,045)	52 (57)

(注) 1. 学校(園)数には、国立の学校および休校を含みます。また、分校も1校とします。
2. 高等学校(通信制)は学校調査に含まれていないため、別掲で計上しています。なお、高等学校(通信制)4校のうちうち1校は定時制と、1校は全日制・定時制との併置校であるため、学校数は高等学校(全・定)にも計上されています。
3. ()書きは、前年度の数値です。

(4) 長期欠席者数

平成22年度間（平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間）の長期欠席者（30日以上欠席者）の数は、小学校が937人で前年度間より24人増加、中学校が1,648人で前年度間より48人減少しました。

理由別では、小学校、中学校とも「不登校」が最も多く、小学校では375人（長期欠席者数に占める割合は40.0%）、中学校では1,191人（同72.3%）となっています。

◆ 理由別長期欠席者数(平成22年度間 30日以上欠席者)

(単位：人、%)

	合計	病 気	経済的理由	不 登 校	長期欠席者数	そ の 他	全児童・生徒数 に占める「長期 欠席者」の割合
					に占める割合		
小 学 校	937 (913)	298 (244)	- (5)	375 (406)	40.0 (44.5)	264 (258)	1.08 (1.05)
中 学 校	1,648 (1,696)	173 (190)	1 (1)	1,191 (1,230)	72.3 (72.5)	283 (275)	3.90 (4.00)

(注) ()書きは、前年度の数値です。

2. 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

平成23年3月の中学校卒業生総数は13,773人で、前年より666人減少しました。

このうち、高等学校等進学者は13,621人で、高等学校等進学率は98.9%となり、前年より0.2ポイント上昇しました。

一方、就職者総数(就職者数に、高等学校等に進学しながら就職している者を加えた数)は35人で、就職率は0.3%となり、前年より0.1ポイント上昇しました。

(2) 高等学校卒業生

平成23年3月の高等学校卒業生総数は、12,186人で前年より94人増加しました。

このうち、大学等進学者は7,067人で、大学等進学率は58.0%となり、前年より0.9ポイント低下しました。

一方、就職者総数(就職者数に、大学・専修学校等へ進学・入学しながら就職している者を加えた数)は1,968人で、就職率は16.1%となり、前年より0.8ポイント上昇しました。

◆ 状況別卒業生数(中学校および高等学校[全・定]、平成23年3月卒)

(単位：人)

	卒業生 総 数	A 進学者	B 専修学校 進学者	C 専修学校 一般課程等 入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者	F 一時的 な仕事に 就いた者	G 左記 以外の 者	H 不詳・ 死亡の 者	ABCDのう ち就職者 (再掲)	進学率 % (高等学校等 ・大学等)	就職率 %
中学校	13,773	13,621	4	1	8	33	/	106	-	2	98.9	0.3
男子	7,077	6,997	1	1	7	19		52	-	1	98.9	0.3
女子	6,696	6,624	3	-	1	14		54	-	1	98.9	0.2
(前年度)	(14,439)	(14,254)	(5)	(1)	(19)	(33)	(126)	(1)	(3)	(98.7)	(0.2)	
高等学校	12,186	7,067	1,805	518	95	1,968	258	475	-	-	58.0	16.1
男子	6,273	3,578	734	388	92	1,181	76	224	-	-	57.0	18.8
女子	5,913	3,489	1,071	130	3	787	182	251	-	-	59.0	13.3
(前年度)	(12,092)	(7,123)	(1,763)	(499)	(91)	(1,847)	(263)	(506)	(-)	(2)	(58.9)	(15.3)

(注) 1. 中学校卒業生総数には、国立の中学校卒業生を含みます。
 2. 「進学者」は、中学校においては高等学校等へ、高等学校においては大学・短大等へ進学した者です。
 3. 「専修学校進学者」は、中学校においては専修学校(高等課程)へ、高等学校においては専修学校(専門課程)へ進学した者です。
 4. 「就職率」は、卒業生総数に占める就職者総数「E 就職者+A B C Dのうち就職者(再掲)」の割合です。

学 校 調 査

1. 幼 稚 園

(1) 園 数

幼稚園数は193園で、前年度より1園増加しました。

設置者別では、国立1園、市立148園(うち分園4園)、町立15園(同1園)、私立29園(学校法人立26園、その他の法人立3園)となっています。

園児数別にみると、園児数51～100人が53園と最も多く、次いで1～50人が51園、101～150人が41園となっています。(表-1, 表-2, 表-3)

表-1 設置者別幼稚園数

(単位：園)

園 数	国 立	公 立			計	私 立			合 計
		県立	市立	町立		学校法人	その他の法人	個人	
1	-	148(4)	15(1)	163(5)	26	3	-	29	193(5)

(注) () 内の数値は分園で内数です。

表-2 園児数別幼稚園数

(単位：園)

	園 児 数 (人)								
	0	1～50	51～100	101～150	151～200	201～250	251～300	301～400	
計	193	3	51	53	41	29	10	5	1
国立	1	-	-	-	-	1	-	-	-
公立	163	2	48	45	33	25	5	5	-
私立	29	1	3	8	8	3	5	-	1

(2) 園 児 数

園児数は19,416人(男子9,940人、女子9,476人)で、前年度より138人増加(0.7%増)しました。

園児数を設置者別にみると、国立が159人、公立が15,781人、私立が3,476人となっています。公立の占める割合は81.3%で、前年度より0.6ポイント低下しました。

また、本務教員1人当たりの園児数は11.6人(対前年度0.1人減)で、全国平均14.5人と比べると2.9人少なくなっています。過去10年間をみると減少傾向にあり、10年前の平成13年度(13.9人)と比べると、2.3人減となっています。(表-3, 統計表第1表)

(3) 学 級 数

学級数(N学級*を含む)は891学級(国立5学級、公立739学級、私立147学級)で、前年度より4学級増加しました。なお、N学級は14学級でした。

次に、在園児のいる877学級を編制方式別にみると、3歳児のみが228学級(構成比26.0%)、4歳児のみが325学級(同37.1%)、5歳児のみが307学級(同35.0%)、3歳児と4歳児と5歳児の合同が17学級(同1.9%)となっています。

また、収容人数別では、21～25人が235学級(構成比26.8%)と最も多く、次いで26～

30人が194学級(同22.1%)、1～15人が171学級(同19.5%)、16～20人が170学級(同19.4%)となっています。(表-3, 統計表第1表, 第3表, 第4表)

※N学級とは、学級が設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいう。

表-3 幼稚園の園数等の推移

年度	幼稚園数	学級数	園児数	対前年度 増加率	本 務 教員数	対前年度 増加率	本務教員1人当 たりの園児数		修了者数	就 園 率	
							滋賀県	全国		滋賀県	全国
	園	学級	人	%	人	%	人	人	人	%	%
平成13	191	779	17,833	0.8	1,287	6.7	13.9	16.4	8,704	59.7	60.6
14	193	806	18,612	4.4	1,354	5.2	13.7	16.4	8,271	59.2	59.9
15	194	843	19,595	5.3	1,449	7.0	13.5	16.2	8,265	57.9	59.3
16	190	846	19,795	1.0	1,502	3.7	13.2	16.0	8,379	58.5	58.9
17	190	859	19,826	0.2	1,543	2.7	12.8	15.8	8,177	56.1	58.4
18	189	872	19,887	0.3	1,533	△ 0.6	13.0	15.6	8,297	57.2	57.7
19	188	882	20,047	0.8	1,585	3.4	12.6	15.3	7,996	55.8	57.2
20	190	888	20,111	0.3	1,592	0.4	12.6	15.1	8,133	55.7	56.7
21	192	890	19,558	△ 2.7	1,594	0.1	12.3	14.7	8,133	56.5	56.4
22	192	887	19,278	△ 1.4	1,646	3.3	11.7	14.5	7,871	55.9	56.2
23	193	891	19,416	0.7	1,672	1.6	11.6	14.5	7,798	56.3	55.7

(注) 学級数はN学級を含みます。

(4) 教 員 数

本務教員数は 1,672人(男子60人、女子1,612人)で、前年度より26人増加(1.6%増)しました。

男女の割合では、男子教員3.6%、女子教員96.4%と女子教員がほとんどを占めており、過去10年間でもほぼ同様の構成比となっています。(表-3, 表-4)

表-4 本務教員の男女の割合

(幼稚園)

年 度	計	男子教員	女子教員	男子教員の割合	女子教員の割合
	人	人	人	%	%
平成13	1,287	46	1,241	3.6	96.4
14	1,354	47	1,307	3.5	96.5
15	1,449	52	1,397	3.6	96.4
16	1,502	49	1,453	3.3	96.7
17	1,543	51	1,492	3.3	96.7
18	1,533	48	1,485	3.1	96.9
19	1,585	48	1,537	3.0	97.0
20	1,592	53	1,539	3.3	96.7
21	1,594	55	1,539	3.5	96.5
22	1,646	58	1,588	3.5	96.5
23	1,672	60	1,612	3.6	96.4

(5) 修了者数および就園率

平成23年3月の幼稚園修了者数は7,798人(男子3,896人、女子3,902人)で、前年度より73人減少(0.9%減)しました。

また、本年度の小学校第1学年児童数(13,841人)に対する幼稚園修了者の比率(就園率)は、前年度より0.4ポイント上昇して56.3%となり、全国平均55.7%を0.6ポイント上回っています。(表-3)

2. 小学校

(1) 学校数

学校数は235校(本校232校、分校3校)で、前年度より1校減少しました。

設置者別では、国立1校、公立233校(うち分校3校)、私立1校となっています。(表-5,表-7)

表-5 設置者別学校数

(小学校)

	国立	公立		計	私立	合計
		市立	町立			
学校数	1	216(3)	17	233(3)	1	235(3)

(注) () 内の数値は分校で内数です。

これを規模別にみると、児童数500人未満の学校が最も多く169校(対前年度2校増)で、全体の71.9%を占めています。次に、500人以上1,000人未満の学校が62校(同3校減)、1,000人以上の学校が4校(同増減なし)となっています。(表-6)

表-6 規模別学校数の推移

(小学校)

区分	平成18年度		19		20		21		22		23	
	校	構成比	校	構成比	校	構成比	校	構成比	校	構成比	校	構成比
500人未満	171	72.2	173	73.0	166	70.3	166	70.6	167	70.8	169	71.9
500人以上1,000人未満	62	26.2	60	25.3	65	27.5	65	27.7	65	27.5	62	26.4
1,000人以上	4	1.7	4	1.7	5	2.1	4	1.7	4	1.7	4	1.7
合計	237	100.0	237	100.0	236	100.0	235	100.0	236	100.0	235	100.0

(2) 児童数

児童数は86,095人(男子44,209人、女子41,886人)で、前年度より812人減少(0.9%減)しました。

1学級当たりの児童数は24.4人(対前年度0.1人減)で、全国平均の24.9人より0.5人少なくなっています。過去10年間をみると減少傾向にあり、10年前の平成13年度(26.8人)と比べると、2.4人減となっています。

また、本務教員1人当たりの児童数は16.4人(対前年度0.2人減)で、全国平均の16.4人と同数でした。(表-7, 統計表第5表)

(3)学 級 数

学級数は3,526学級で、前年度より25学級減少しました。

これを学級編制別にみると、単式学級は2,977学級(対前年度31学級減)、複式学級は14学級(同増減なし)、特別支援学級は535学級(同6学級増)となっています。

(表-7, 統計表第8表)

表-7 小学校の学校数等の推移

年 度	学校数	学級数	児童数	対前年度 増加率	本 務 教員数	対前年度 増加率	1学級当たり の児童数		本務教員1人 当たりの児童数	
							滋賀県	全国	滋賀県	全国
平成13	237(5)	3,215	86,136	△ 1.1	4,788	0.4	26.8	26.9	18.0	17.9
14	237(5)	3,225	85,409	△ 0.8	4,846	1.2	26.5	26.7	17.6	17.6
15	239(5)	3,242	85,170	△ 0.3	4,887	0.8	26.3	26.5	17.4	17.5
16	238(4)	3,285	85,385	0.3	4,949	1.3	26.0	26.3	17.3	17.4
17	236(4)	3,276	85,767	0.4	4,961	0.2	26.2	26.1	17.3	17.3
18	237(4)	3,417	86,465	0.8	5,006	0.9	25.3	25.9	17.3	17.2
19	237(4)	3,478	86,354	△ 0.1	5,094	1.8	24.8	25.7	17.0	17.1
20	236(3)	3,504	87,220	1.0	5,148	1.1	24.9	25.6	16.9	17.0
21	235(3)	3,526	87,258	0.0	5,205	1.1	24.7	25.4	16.8	16.8
22	236(3)	3,551	86,907	△ 0.4	5,251	0.9	24.5	25.2	16.6	16.7
23	235(3)	3,526	86,095	△ 0.9	5,264	0.2	24.4	24.9	16.4	16.4

(注) 学校数の()内の数値は分校で内数です。

(4)特別支援学級の在籍児童数

特別支援学級の在籍児童数は2,047人で、前年度より154人増加しました。

(表-8)

表-8 特別支援学級の種別児童数

(小学校)

区 分	児 童 数 (人)						計	学級数
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		
知的障害	175	174	197	212	211	207	1,176	250
肢体不自由	12	8	9	14	8	12	63	48
病弱・身体虚弱	6	4	7	4	4	4	29	18
弱 視	7	4	2	2	1	3	19	18
難 聴	1	5	5	4	2	3	20	17
言語障害	-	-	-	-	-	-	-	-
情緒障害	115	135	136	146	101	107	740	184
合 計	316	330	356	382	327	336	2,047	535

(5)長期欠席者数

平成22年度間（平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間）の30日以上
の長期欠席者数は937人で、前年度間より24人増加しました。

総児童数に占める割合は1.08%で、前年度間より0.03ポイント上昇し、全国平均の0.75%
を0.33ポイント上回りました。平成19年度間までは増加傾向にありましたが、平成20年度間以
降2年連続減少し、平成22年度間は微増となりました。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」が375人(全体の40.0%)で最も多く、次いで「病気」
が298人(同31.8%)、「その他」※が264人(同28.2%)、「経済的理由」が0人 となっ
ています。

(図-1, 表-9)

※「その他」：「病気」, 「経済的理由」, 「不登校」のいずれにも該当しない理由によるもの

図-1 理由別長期欠席者数の推移(小学校)

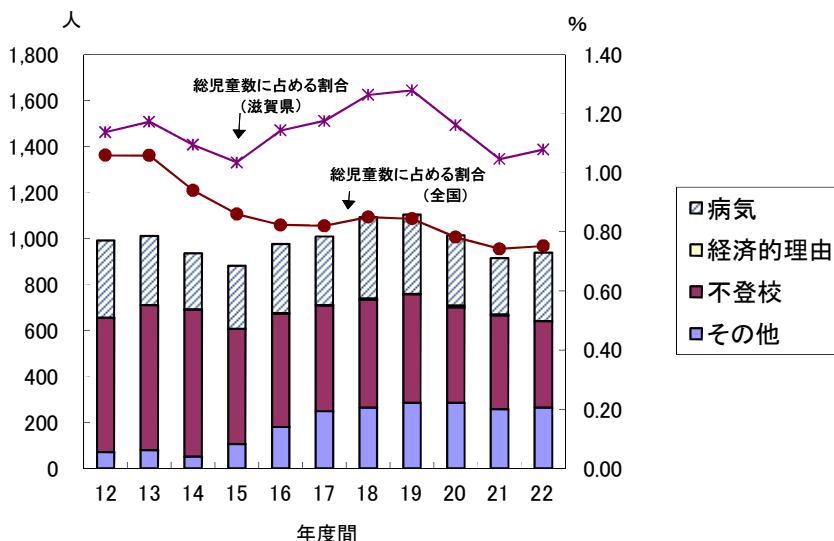


表-9 理由別長期欠席者数

(小学校)

年度間	合 計	病 気	経済的理由	不登校	その他	総児童数に占める割合	
						滋賀県	全国
	人	人	人	人	人	%	%
平成12	990	335	1	583	71	1.14	1.06
13	1,010	300	-	631	79	1.17	1.06
14	935	244	1	639	51	1.09	0.94
15	881	275	-	500	106	1.03	0.86
16	976	302	2	492	180	1.14	0.82
17	1,008	298	3	459	248	1.18	0.82
18	1,092	354	6	468	264	1.26	0.85
19	1,104	346	2	471	285	1.28	0.84
20	1,013	306	8	414	285	1.16	0.78
21	913	244	5	406	258	1.05	0.74
22	937	298	-	375	264	1.08	0.75

(6) 教 員 数

本務教員数は 5,264人(男子1,961人、女子3,303人)で、前年度より13人増加(0.2%増)しました。男女の割合では男子教員37.3%、女子教員62.7%となっています。

本務教員数は年々増加しており、10年前の平成13年度(4,788人)と比べると、9.9%増となっています。

(表-7, 表-10)

表-10 本務教員の男女の割合

(小学校)

年 度	計	男子教員	女子教員	男子教員の割合	女子教員の割合
	人	人	人	%	%
平成13	4,788	1,788	3,000	37.3	62.7
14	4,846	1,792	3,054	37.0	63.0
15	4,887	1,809	3,078	37.0	63.0
16	4,949	1,822	3,127	36.8	63.2
17	4,961	1,832	3,129	36.9	63.1
18	5,006	1,863	3,143	37.2	62.8
19	5,094	1,908	3,186	37.5	62.5
20	5,148	1,928	3,220	37.5	62.5
21	5,205	1,928	3,277	37.0	63.0
22	5,251	1,952	3,299	37.2	62.8
23	5,264	1,961	3,303	37.3	62.7

3. 中 学 校

(1) 学 校 数

学校数は107校(本校106校、分校1校)で、前年度と同数でした。

設置者別では、国立1校、公立101校(うち分校1校)、私立5校となっています。

(表-11, 表-13)

表-11 設置者別学校数

(中学校)

	国 立	公 立			計	私 立	合 計
		県 立	市 立	町 立			
学 校 数	1	3	91(1)	7	101(1)	5	107(1)

(注) () 内の数値は分校で内数です。

これを規模別にみると、生徒数500人未満の学校は75校、500人以上1,000人未満の学校は32校で、それぞれ前年度と同数でした。

(表-12)

表-12 規模別学校数の推移

(中学校)

区 分	平成18年度		19		20		21		22		23	
	校	構成比	校	構成比	校	構成比	校	構成比	校	構成比	校	構成比
500人未満	75	70.8	75	70.1	76	71.0	74	69.2	75	70.1	75	70.1
500人以上1,000人未満	31	29.2	32	29.9	31	29.0	33	30.8	32	29.9	32	29.9
合 計	106	100.0	107	100.0	107	100.0	107	100.0	107	100.0	107	100.0

(2) 生徒数

生徒数は 43,011人(男子 22,174人、女子 20,837人)で、前年度に比べ779人増加(1.8%増)しました。

1学級当たりの生徒数は29.1人(対前年度0.2人増)で、全国平均29.2人より0.1人少なくなっています。過去10年間をみると減少傾向にあり、10年前の平成13年度(31.6人)と比べると、2.5人減となっています。

また、本務教員1人当たりの生徒数は14.3人(対前年度0.1人増)で、全国平均の14.1人より0.2人多くなっています。(表-13)

(3) 学級数

学級数は 1,477学級で、前年度より18学級増加しました。

これを学級編制別にみると、単式学級は1,255学級(対前年度9学級増)、複式学級は0学級(同増減なし)、特別支援学級は222学級(同9学級増)となっています。(表-13, 統計表第14表)

表-13 中学校の学校数等の推移

年 度	学校数	学級数	生徒数		本 務 教員数		1学級当たり の生徒数		本務教員1人 当たりの生徒数	
			対前年度 増加率	対前年度 増加率	対前年度 増加率	対前年度 増加率	滋賀県	全国	滋賀県	全国
	校	学級	人	%	人	%	人	人	人	人
平成13	104(1)	1,496	47,284	△ 1.8	3,020	0.5	31.6	32.1	15.7	15.6
14	103(1)	1,462	45,683	△ 3.4	2,967	△ 1.8	31.2	31.7	15.4	15.2
15	107(1)	1,455	44,394	△ 2.8	2,992	0.8	30.5	31.3	14.8	14.9
16	106(1)	1,438	42,785	△ 3.6	2,977	△ 0.5	29.8	31.0	14.4	14.7
17	106(1)	1,422	42,261	△ 1.2	2,960	△ 0.6	29.7	30.7	14.3	14.6
18	106(1)	1,410	41,581	△ 1.6	2,907	△ 1.8	29.5	30.4	14.3	14.5
19	107(1)	1,452	42,133	1.3	2,975	2.3	29.0	30.2	14.2	14.5
20	107(1)	1,446	41,958	△ 0.4	2,984	0.3	29.0	30.0	14.1	14.4
21	107(1)	1,452	42,412	1.1	2,988	0.1	29.2	29.7	14.2	14.4
22	107(1)	1,459	42,232	△ 0.4	2,972	△ 0.5	28.9	29.4	14.2	14.2
23	107(1)	1,477	43,011	1.8	3,016	1.5	29.1	29.2	14.3	14.1

(注) 学校数の () 内の数値は分校で内数です。

(4) 特別支援学級の在籍生徒数

特別支援学級の在籍生徒数は 697人で、前年度より37人増加しました。

(表-14)

表-14 特別支援学級の種別別生徒数

(中学校)

区 分	生 徒 数 (人)				計	学 級 数
	1 年	2 年	3 年			
知的障害	141	132	141		414	100
肢体不自由	17	5	3		25	23
病弱・身体虚弱	3	5	4		12	11
弱 視	2	2	1		5	5
難 聴	2	8	1		11	11
言語障害	-	-	-		-	-
情緒障害	77	83	70		230	72
合 計	242	235	220		697	222

(5) 長期欠席者数

平成22年度間（平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間）の30日以上長期欠席者数は1,648人で、前年度間より48人減少しました。

総生徒数に占める割合は3.90%で、前年度間より0.1ポイント低下しましたが、全国平均の3.50%を0.4ポイント上回りました。平成19年度間までは増加が続いていましたが、平成20年度間以降3年連続減少しています。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」が1,191人(全体の72.3%)で最も多く、次いで「その他」※が283人(同17.2%)、「病気」が173人(同10.5%)、「経済的理由」が1人(同0.1%)となっています。(図-2, 表-15)

※「その他」：「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由によるもの

図-2 理由別長期欠席者数の推移(中学校)

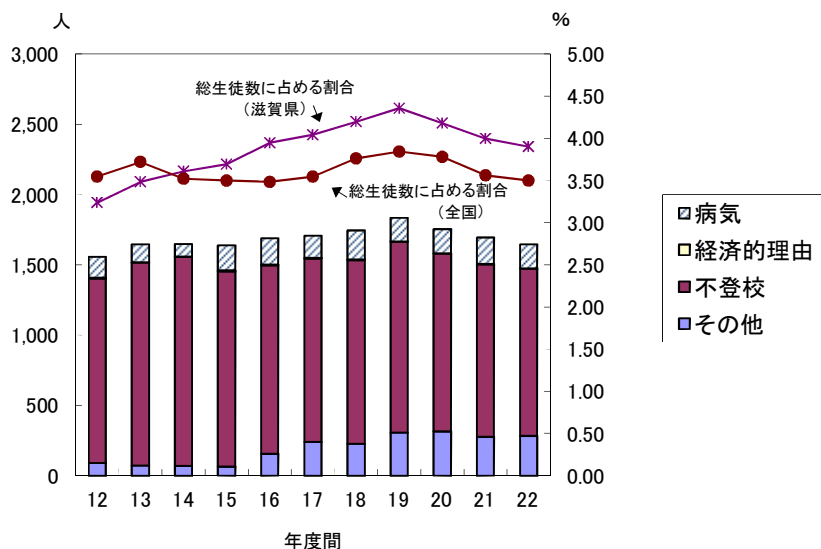


表-15 理由別長期欠席者数

(中学校)

年度間	合計	病気	経済的理由	不登校	その他	総生徒数に占める割合	
						滋賀県	全国
	人	人	人	人	人	%	%
平成12	1,559	149	7	1,313	90	3.24	3.55
13	1,648	131	-	1,445	72	3.49	3.72
14	1,649	88	2	1,489	70	3.61	3.52
15	1,640	179	6	1,390	65	3.69	3.50
16	1,689	186	5	1,342	156	3.95	3.48
17	1,709	159	4	1,305	241	4.04	3.55
18	1,746	206	6	1,307	227	4.20	3.76
19	1,836	169	1	1,359	307	4.36	3.84
20	1,754	172	2	1,265	315	4.18	3.78
21	1,696	190	1	1,230	275	4.00	3.56
22	1,648	173	1	1,191	283	3.90	3.50

(6) 教 員 数

本務教員数は 3,016人(男子 1,767人、女子 1,249人)で、前年度より44人(1.5%)増加しました。また、男女の割合では、男子教員58.6%、女子教員41.4%となっています。

本務教員数は過去10年間ではほぼ横ばいとなっています。

(表-13, 表-16)

表-16 本務教員の男女の割合

(中学校)					
年 度	計	男子教員	女子教員	男子教員の割合	女子教員の割合
	人	人	人	%	%
平成13	3,020	1,796	1,224	59.5	40.5
14	2,967	1,794	1,173	60.5	39.5
15	2,992	1,787	1,205	59.7	40.3
16	2,977	1,771	1,206	59.5	40.5
17	2,960	1,747	1,213	59.0	41.0
18	2,907	1,726	1,181	59.4	40.6
19	2,975	1,759	1,216	59.1	40.9
20	2,984	1,754	1,230	58.8	41.2
21	2,988	1,745	1,243	58.4	41.6
22	2,972	1,755	1,217	59.1	40.9
23	3,016	1,767	1,249	58.6	41.4

4. 高等学校

a 全日制、定時制課程

(1) 学 校 数

学校数は58校(公立49校、私立9校)で、前年度と同数でした。

課程別では、全日制のみが51校(公立43校、私立8校)、定時制のみが3校(公立3校)、全日制と定時制の両方ある併置校が4校(公立3校、私立1校)となっています。(表-17, 表-19)

表-17 設置者別学校数

(高等学校)									
設置者別	公 立				私 立				合 計
	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置	計	
学 校 数	43	3	3	49	8	-	1	9	58

(2) 入 学 状 況

今年度の高等学校入学者数は12,889人で、前年度より620人減少しました。課程別では、公立全日制10,167人(対前年度541人減)、私立全日制2,354人(同25人減)、公立定時制209人(同45人減)、私立定時制159人(同9人減)となっています。

また、入学志願者数は25,019人で、前年度より1,291人減少しました。課程別では、公立全日制13,949人(対前年度814人減)、私立全日制10,493人(同351人減)、公立定時制225人(同47人減)、私立定時制352人(同79人減)となっています。

志願倍率(入学志願者の入学定員に対する倍率)は全体で1.87倍でした。課程別では、公立全日制が1.36倍、私立全日制が3.94倍、公立定時制が0.80倍、私立定時制が2.20倍でした。

入学志願者が実際に入学した割合(入学率)は全体で51.5%でした。課程別では公立全日制が72.9%、私立全日制が22.4%、公立定時制が92.9%、私立定時制が45.2%でした。

高等学校入学者のうち他府県所在の中学校出身者は271人(男子176人、女子95人)で、前年度より30人減少(10.0%減)しました。また、入学者全体に占める割合は2.1%で、前年度より0.1ポイント低下しました。

入学者のうち過年度中学校卒業者は56人(男子42人、女子14人)で、前年度より9人減少(13.8%減)しました。入学者全体に占める割合は0.4%で、前年度より0.1ポイント低下しました。
(表-18, 統計表第18表)

表-18 高等学校課程別入学者数等

区 分	入学者数	対前年差	入学志願者数	対前年差	志願倍率	入学率	入学定員
	人	人	人	人	倍	%	人
公立全日制	10,167	△ 541	13,949	△ 814	1.36	72.9	10,240
私立全日制	2,354	△ 25	10,493	△ 351	3.94	22.4	2,665
公立定時制	209	△ 45	225	△ 47	0.80	92.9	280
私立定時制	159	△ 9	352	△ 79	2.20	45.2	160
計	12,889	△ 620	25,019	△ 1,291	1.87	51.5	13,345

$$(注) \quad \text{志願倍率(倍)} = \frac{\text{入学志願者数}}{\text{入学定員}} \quad \text{入学率(\%)} = \frac{\text{入学者数}}{\text{入学志願者数}} \times 100$$

表-19 高等学校(全日制、定時制課程)の学校数等の推移

年 度	学 校 数				生 徒 数	対前年度 増加率	本 務 教員数	対前年度 増加率	本務教員1人 当たりの生徒数	
	計	全日制	定時制	併 置					滋賀県	全国
	校	校	校	校	人	%	人	%	人	人
平成13	58	50	4	4	45,187	△ 1.5	3,078	0.1	14.7	15.2
14	58	50	4	4	43,920	△ 2.8	3,041	△ 1.2	14.4	15.0
15	58	50	4	4	42,694	△ 2.8	2,989	△ 1.7	14.3	14.7
16	58	50	4	4	42,003	△ 1.6	2,966	△ 0.8	14.2	14.5
17	58	50	4	4	40,782	△ 2.9	2,915	△ 1.7	14.0	14.3
18	58	51	4	3	39,892	△ 2.2	2,853	△ 2.1	14.0	14.1
19	58	51	4	3	38,676	△ 3.0	2,817	△ 1.3	13.7	14.0
20	58	51	3	4	38,431	△ 0.6	2,797	△ 0.7	13.7	14.0
21	58	51	3	4	38,126	△ 0.8	2,768	△ 1.0	13.8	14.0
22	58	51	3	4	38,706	1.5	2,802	1.2	13.8	14.1
23	58	51	3	4	38,606	△ 0.3	2,784	△ 0.6	13.9	14.1

(注) 生徒数には、専攻科生徒を含みます。

(3) 生徒数

生徒数は、総数が 38,606 人(男子 19,699 人、女子 18,907 人)で、前年度より 100 人減少(0.3%減)しました。

本科の生徒数を課程別にみると、全日制 37,303 人(公立 30,434 人、私立 6,869 人)、定時制 1,303 人(公立 836 人、私立 467 人)となっています。

また、本科の生徒数を学科別にみると、全日制では、普通科が 26,805 人(全日制全体の 71.9%)で最も多く、次いで総合学科が 3,668 人(同 9.8%)、工業に関する学科が 2,441 人(同 6.5%)、商業に関する学科が 1,514 人(同 4.1%)となっています。

一方、定時制では、普通科が 857 人(定時制全体の 65.8%)、工業に関する学科が 242 人(同 18.6%)、家庭に関する学科が 117 人(同 9.0%)、商業に関する学科が 87 人(同 6.7%)となっています。

また、本務教員 1 人当たりの生徒数は 13.9 人(対前年度 0.1 人増)で、全国平均 14.1 人より 0.2 人少なくなっています。過去 10 年間をみると減少傾向にありましたが、平成 20 年度以降はほぼ横ばいとなっています。

(表-19, 図-3, 図-4, 図-5, 統計表第 17 表)

図-3 学科別生徒割合(本科全日制)

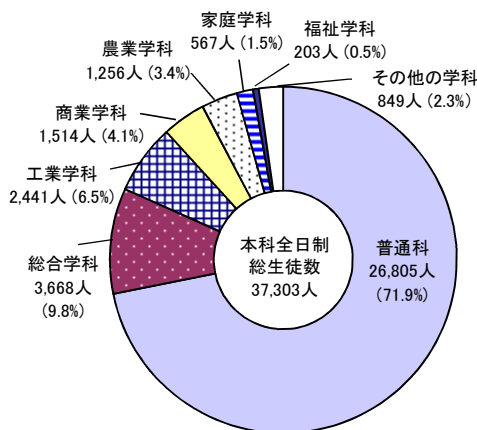


図-4 学科別生徒割合(本科定時制)

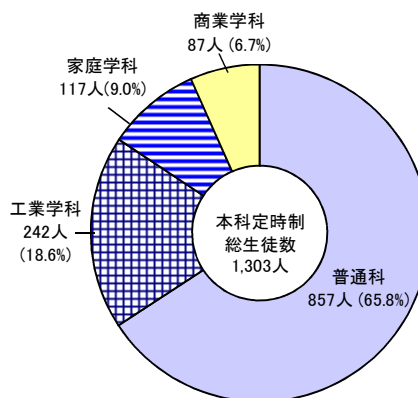
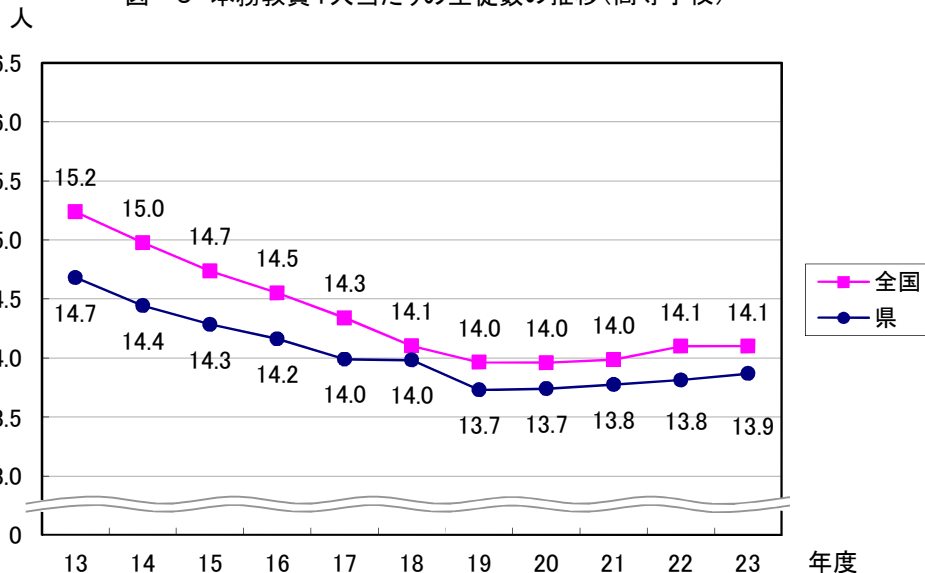


図-5 本務教員 1 人当たりの生徒数の推移(高等学校)



(4)教職員数

本務教員数は2,784人(男子1,945人、女子839人)で、前年度より18人減少(0.6%減)しました。

これを課程別にみると、公立全日制2,189人(男子1,513人、女子676人)、私立全日制481人(男子338人、女子143人)、公立定時制95人(男子82人、女子13人)、私立定時制19人(男子12人、女子7人)となっています。

また、男女の割合は男子教員69.9%、女子教員30.1%でした。

本務教員数は減少傾向にあり、10年前の平成13年度(3,078人)と比べると、9.6%減となっています。

一方、職員※数(本務者)は557人(男子269人、女子288人)で、前年度より2人増加しました。

(表-19, 表-20, 統計表第23表, 第24表)

※職員：事務職員、実習助手、学校図書館事務員、技術職員、養護職員（看護師等）、用務員等をいう。

表-20 本務教員の男女の割合

(高等学校)

年度	計	男子教員	女子教員	男子教員の割合	女子教員の割合
	人	人	人	%	%
平成13	3,078	2,235	843	72.6	27.4
14	3,041	2,187	854	71.9	28.1
15	2,989	2,151	838	72.0	28.0
16	2,966	2,116	850	71.3	28.7
17	2,915	2,090	825	71.7	28.3
18	2,853	2,053	800	72.0	28.0
19	2,817	2,015	802	71.5	28.5
20	2,797	1,996	801	71.4	28.6
21	2,768	1,978	790	71.5	28.5
22	2,802	1,982	820	70.7	29.3
23	2,784	1,945	839	69.9	30.1

b 通信制課程

(1)学校数

学校数は4校(通信制課程のみの独立校が2校、定時制課程との併置校が1校、全日制・定時制課程との併置校が1校)で、前年度と同数でした。

(2)生徒数

生徒数は1,752人(男子898人、女子854人)で、前年度より31人減少(1.7%減)しました。

(3)教員数

本務教員数は52人(男子35人、女子17人)で、前年度より5人減少(8.8%減)しました。

(表-21, 統計表第55表, 第56表, 第59表)

表-21 高等学校(通信制課程)の学校数等の推移

年 度	学 校 数	生 徒 数		本 務 教 員 数	
		人	対前年度増加率 %	人	対前年度増加率 %
平成13	3	1,770	△ 12.2	42	7.7
14	3	1,762	△ 0.5	41	△ 2.4
15	3	1,793	1.8	43	4.9
16	3	1,816	1.3	41	△ 4.7
17	3	1,853	2.0	42	2.4
18	3	1,882	1.6	41	△ 2.4
19	3	1,800	△ 4.4	40	△ 2.4
20	4	1,909	6.1	61	52.5
21	4	1,839	△ 3.7	53	△ 13.1
22	4	1,783	△ 3.0	57	7.5
23	4	1,752	△ 1.7	52	△ 8.8

5. 特別支援学校

(1) 学 校 数

学校数は15校(国立1校、県立14校)で、前年度と同数でした。

(2) 在学者および学級数

在学者の総数は1,984人(男子1,285人、女子699人)で、前年度より131人増加(7.1%増)しました。内訳は幼稚部27人(対前年度4人減)、小学部649人(同57人増)、中学部461人(同11人増)、高等部847人(同67人増)となっています。

学級数は499学級で、前年度より29学級増加しています。

(3) 教職員数

本務教員数は1,180人(男子478人、女子702人)で、前年度より71人増加(6.4%増)しました。

職員*数(本務者)は181人(男子81人、女子100人)で、前年度より5人増加しました。

※職員：事務職員、技術職員、寄宿舎指導員、実習助手、養護職員(看護師等)、学校栄養職員、学校給食調理従業員、用務員等をいう。

(4) 通学状況

在学者1,984人の通学状況を見ると、家庭から通学している者が1,791人(在学者総数の90.3%)で最も多く、次いで、児童福祉施設からが105人(同5.3%)、寄宿舎からが52人(同2.6%)、その他の医療機関からが21人(同1.1%)、国立療養所重心病棟からが15人(同0.8%)の順となっています。

(表-22, 統計表第25表, 第27表, 第28表, 第29表, 第30表)

表-22 特別支援学校の学校数等の推移

年度	学校数	学級数	在学者数	本務教員数
	校	学級	人	人
平成13	14 (1)	396	1,127	893
14	14 (1)	390	1,175	921
15	14 (1)	399	1,227	933
16	13	407	1,290	961
17	13	400	1,346	961
18	14	418	1,440	1,002
19	15	430	1,530	1,024
20	15	455	1,618	1,058
21	15	460	1,706	1,084
22	15	470	1,853	1,109
23	15	499	1,984	1,180

(注) 生徒数には、専攻科生徒を含みます。

学校数の()内の数値は分校で内数です。

平成13年度から平成18年度までの各数値は、盲・聾・養護学校の合計数です。

6. 専修学校

(1) 学校数

学校数は27校で、前年度と同数でした。

設置者別では、公立6校、私立21校(学校法人立8校、社団法人立3校、その他の法人立6校、個人立4校)となっています。

(2) 生徒数

生徒数は2,244人(男子741人、女子1,503人)で、前年度より104人増加(4.9%増)しました。

設置者別では公立1,013人、私立1,231人で、私立の占める割合は54.9%となっています。

また、課程別では専門課程2,150人(生徒全体の95.8%)、高等課程93人(同4.1%)、一般課程1人(同0.0%)でした。

学科別では、看護が1,305人(生徒全体の58.2%)と最も多くなっています。

入学状況をみると、今年度の入学定員は1,515人で、このうち春期の入学定員は1,475人でした。これに対し、春期の入学志願者数は2,382人で、入学志願率は1.6倍でした。

(3) 教員数

本務教員数は201人(男子64人、女子137人)で、前年度より5人減少(2.4%減)しました。設置者別にみると、公立80人、私立121人となっています。

(表-23, 統計表第31表, 第32表, 第35表)

表-23 学科別生徒数

(専修学校)

学科名	生徒数	割合	学科名	生徒数	割合
	人	%		人	%
工業関係その他	33	1.5	理学・作業療法	176	7.8
農業	52	2.3	介護福祉	44	2.0
農業関係その他	71	3.2	情報	17	0.8
看護	1,305	58.2	和洋裁	33	1.5
准看護	63	2.8	スポーツ	124	5.5
歯科衛生	96	4.3	文化教養関係その他	102	4.5
歯科技工	24	1.1			
柔道整復	104	4.6	合計	2,244	100.0

7. 各種学校

(1) 学校数

学校数は11校で、前年度と同数でした。

設置者別では、11校全て私立となっています。

(2) 生徒数

生徒数は657人(男子314人、女子343人)で、前年度より2人減少(0.3%減)しました。

また、修業年限別では修業年限1年未満の課程の生徒は578人(生徒全体の88.0%)、1年以上の課程の生徒は79人(同12.0%)でした。

課程別では、自動車操縦が544人(生徒全体の82.8%)と最も多くなっています。

(3) 教員数

本務教員数は59人(男子43人、女子16人)で、前年度と同数でした。

(表-24, 統計表第36表, 第37表, 第39表)

表-24 課程別生徒数

			(各種学校)		
課程名	生徒数	割合	課程名	生徒数	割合
	人	%		人	%
准看護	31	4.7	外国人学校	29	4.4
商業実務関係その他	53	8.1			
自動車操縦	544	82.8			
			合計	657	100.0

不就学学齢児童生徒調査

1. 就学免除者および就学猶予者数

学校教育法第23条および同法第39条第3項に規定する就学の免除または猶予を受けた学齢児童生徒は、就学免除者が4人(児童2人、生徒2人)、就学猶予者が1人(児童1人)でした。

2. 居所不明者数と死亡者数

1年以上居所不明者は児童7人(前年度7人)、生徒1人(同1人)となっています。また、平成22年度間の学齢児童生徒死亡者は児童2人(前年度4人)、生徒0人(同3人)でした。

(表-25, 統計表第61表)

表-25 不就学学齢児童生徒数の推移

(小学校・中学校の合計数)

区分/調査年度	平成18年度	19	20	21	22	23
就学免除者	-	3	2	3	3	4
就学猶予者	-	-	-	-	-	1
1年以上居所不明者	4	2	4	4	8	8
学齢児童生徒死亡者	-	7	1	3	7	2

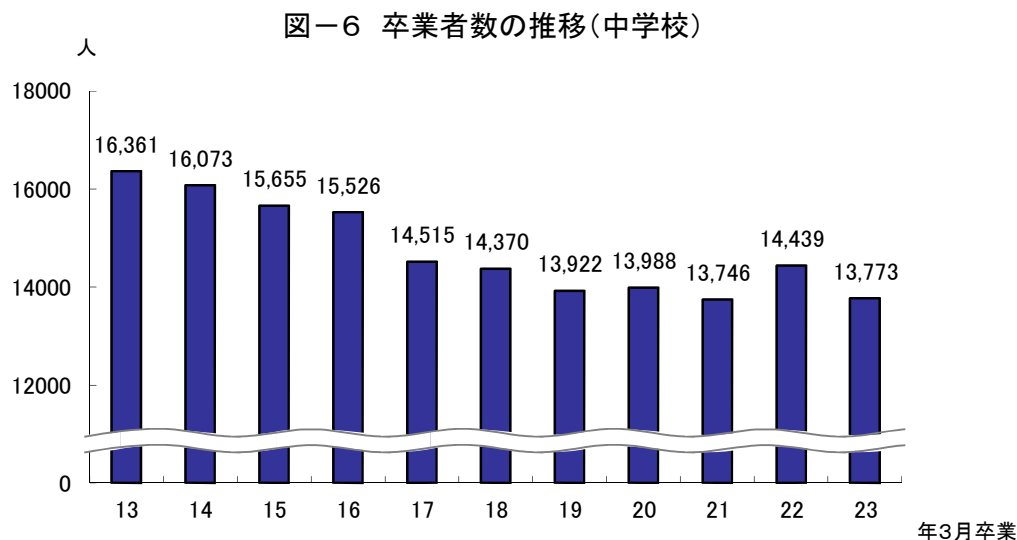
卒業後の状況調査

1. 中学校卒業生

(1) 卒業生数

平成23年3月の中学校卒業生数は13,773人(男子7,077人、女子6,696人)で、前年より666人減少(4.6%減)しました。

卒業生数は減少傾向にあり、10年前の平成13年3月(16,361人)と比べると、15.8%減となっています。(図-6, 統計表第41表)



(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、高等学校等進学者(進学しながら就職している者を含む。以下同じ。)は13,621人(男子6,997人、女子6,624人)で、卒業生全体の98.9%(前年98.7%)を占めています。それ以外では、専修学校(高等課程)進学者は4人(男子1人、女子3人)、専修学校(一般課程)等入学者は1人(男子1人)、公共職業能力開発施設等入学者は8人(男子7人、女子1人)、就職者は33人(男子19人、女子14人)、左記以外の者は106人(男子52人、女子54人)、不詳・死亡は0人となっています。(統計表第41表)

(3) 高等学校等進学者

高等学校等進学者は13,621人(男子6,997人、女子6,624人)で、前年より633人減少しました。高等学校等進学率(卒業生全体に占める高等学校等進学者の割合)は98.9%(男子、女子とも98.9%)で、前年より0.2ポイント上昇しました。

全国平均98.2%(男子98.0%、女子98.5%)と比べると、0.7ポイント(男子で0.9ポイント、女子で0.4ポイント)上回っています。

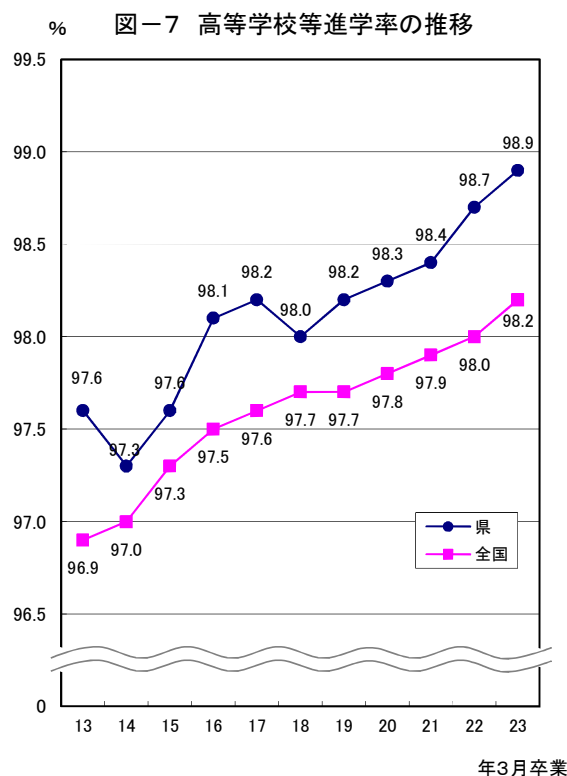
また、高等学校通信制課程への進学者を除く高等学校等進学率は97.4%(男子97.6%、女子97.1%)で、前年より0.3ポイント上昇しました。

高等学校等進学者の内訳をみると、高等学校の全日制課程12,926人(高等学校等進学者全体の94.9%)、定時制課程262人(同1.9%)、通信制課程212人(同1.6%)、高等専門学校59人(同0.4%)、特別支援学校の高等部162人(同1.2%)となっています。

また、これらのうち、他県への高等学校等進学者は814人(男子436人、女子378人)で、高等学校等進学者全体の6.0%を占めています。

次に、高等学校等への入学志願者数(ただし高等学校の別科、通信制課程および特別支援学校高等部別科を除く)は13,459人(男子6,929人、女子6,530人)で、卒業生全体に占める割合(高等学校等進学志願率)は97.7%となり、前年より0.2ポイント上昇しました。さらに、この入学志願者のうち実際に高等学校等へ進学した者(13,409人)の割合(入学率)は99.6%で、前年と同率でした。

(図-7, 統計表第41表, 第42表)



(4) 専修学校(高等課程)進学者

専修学校(高等課程)進学者は4人(男子1人、女子3人)で、前年より1人減少しました。卒業生全体に占める割合は0.0%で、前年と同率でした。(統計表第41表)

(5) 専修学校(一般課程)等入学者

専修学校(一般課程)等への入学者は1人(男子1人、女子0人)で、前年と同数でした。卒業生全体に占める割合は0.0%で、前年と同率でした。(統計表第41表)

(6) 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等への入学者は8人(男子7人、女子1人)で、前年より11人減少しました。卒業生全体に占める割合は0.1%で、前年と同率でした。(統計表第41表)

(7) 就職者

就職者33人(男子19人、女子14人)に、高等学校等に進学しながら就職している者(高等学校等進学就職者)2人(男子1人、女子1人)を加えた就職者総数は35人(男子20人、女子15人)で、前年より1人減少しました。

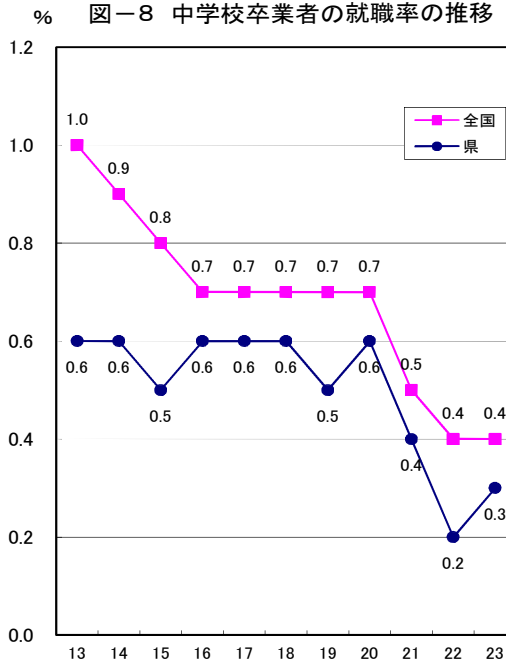
卒業生全体に占める割合(就職率)は0.3%(男子0.3%、女子0.2%)で、前年より0.1ポイント上昇(男女別では、男子、女子とも昨年と同率)しましたが、全国平均0.4%を0.1ポイント下回りました。

また、就職者のうち県内に就職した者は31人(男子17人、女子14人)、県外に就職した者は4人(男子3人、女子1人)でした。県外就職率は11.4%で、前年より0.3ポイント上昇しました。

次に、就職者を産業別にみると、第1次産業に就職した者は4人で、就職者全体に占める割合は11.4%(前年該当なし)、第2次産業に就職した者は14人で40.0%(同38.9%)、第3次産業に就職した者は14人で40.0%(同50.0%)等となっています。

男女別にみると、男子では第2次産業に就職した者が12人(男子就職者全体の60.0%)で最も多く、女子では第3次産業に就職した者が10人(同66.7%)で最も多くなっています。

図-8 中学校卒業生の就職率の推移



年3月卒業

(図-8, 図-9, 図-10, 統計表第41表)

図-9 就職先別就職者数(中学校)

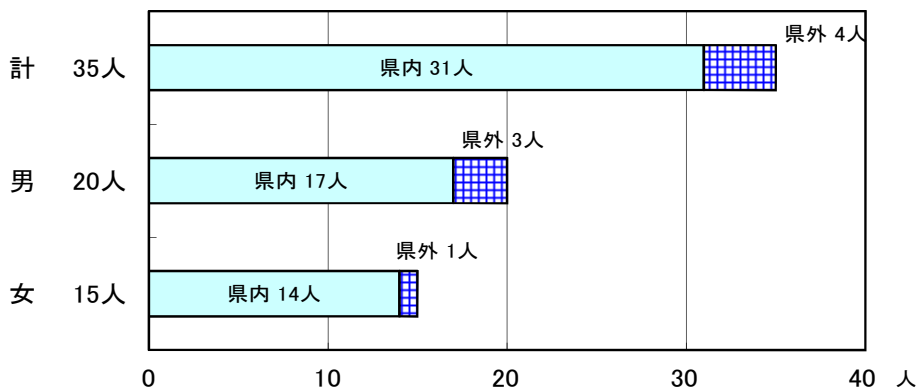
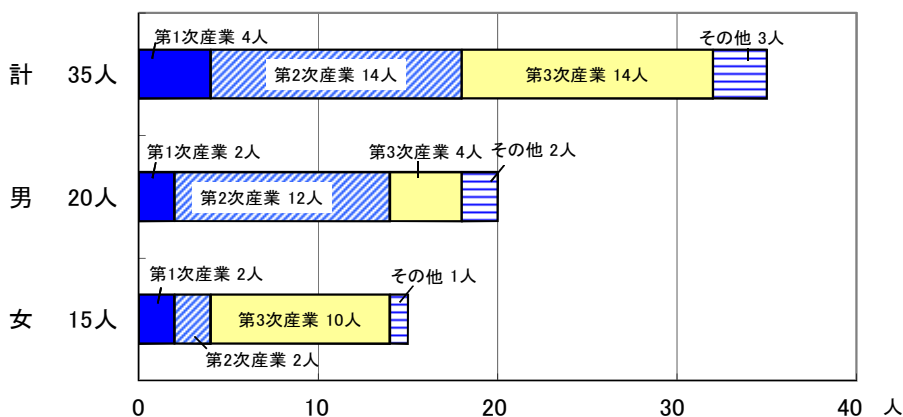


図-10 産業別就職者数(中学校)

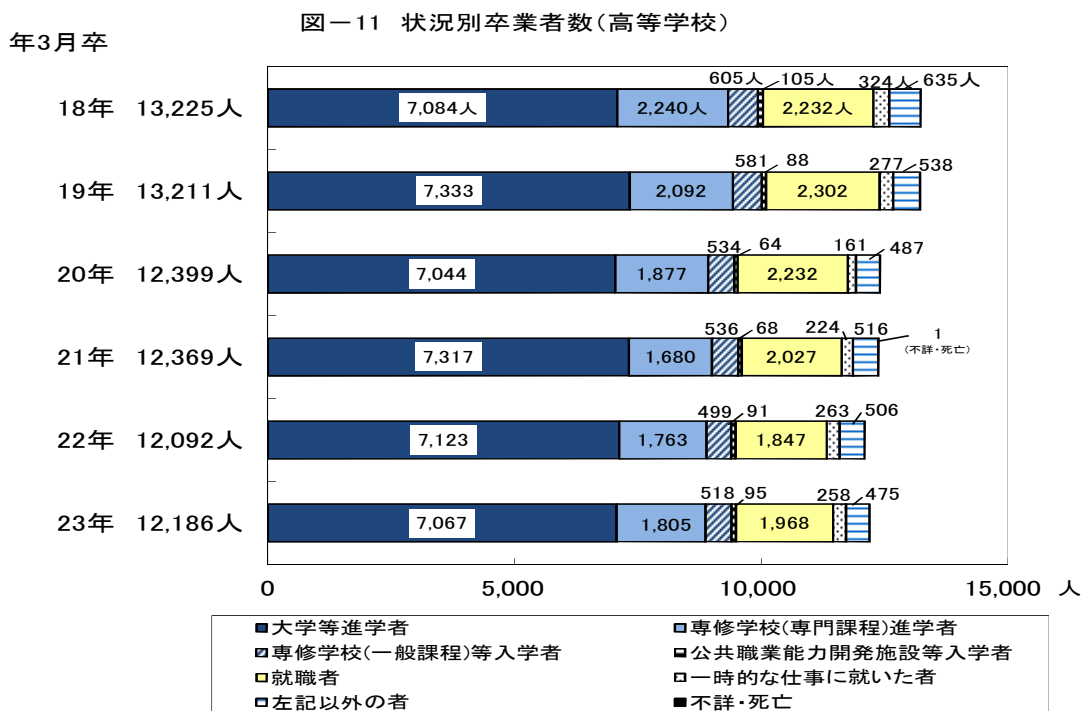


2. 高等学校卒業生

a 全日制・定時制課程

(1) 卒業生数

平成23年3月の高等学校卒業生数は12,186人(男子6,273人、女子5,913人)で、前年に比べ94人増加(0.8%増)しました。(図-11, 統計表第45表)



(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、大学等進学者(進学しながら就職している者を含む。以下同じ。)は7,067人(男子3,578人、女子3,489人)で、卒業生全体の58.0%(前年58.9%)を占めています。それ以外では、専修学校(専門課程)進学者は1,805人(男子734人、女子1,071人)、専修学校(一般課程)等への入学者は518人(男子388人、女子130人)、公共職業能力開発施設等入学者は95人(男子92人、女子3人)、就職者は1,968人(男子1,181人、女子787人)、一時的な仕事に就いた者は258人(男子76人、女子182人)、左記以外の者は475人(男子224人、女子251人)、不詳・死亡は0人となっています。

(図-11)

(3) 大学等進学者

大学・短期大学等へ進学した者は7,067人(男子3,578人、女子3,489人)で、前年より56人減少しました。大学等進学率(卒業生全体に占める大学等進学者の割合)は58.0%で、前年より0.9ポイント低下しました。

これを男女別にみると、男子は57.0%で前年より1.0ポイント低下し、女子は59.0%で前

年より0.8ポイント低下しました。全国平均の53.9%(男子51.9%、女子55.9%)と比べると、4.1ポイント(男子で5.1ポイント、女子で3.1ポイント)上回っています。大学等進学率は、全国で9位(前年9位)に位置しています。

大学等進学者の内訳をみると、大学学部6,110人(進学者全体の86.5%)、短期大学本科957人(同13.5%)となっています。

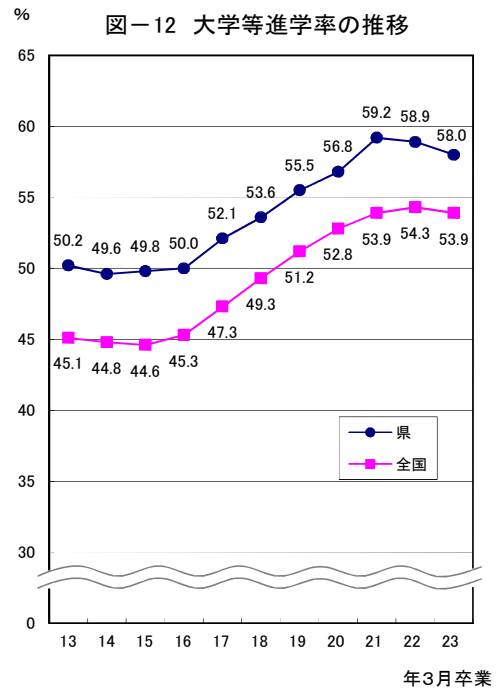
また、これを男女別にみると、男子では大学学部への進学者が3,480人(進学者全体の97.3%)、短期大学本科への進学者が98人(同2.7%)、女子では大学学部への進学者が2,630人(同75.4%)、短期大学本科への進学者が859人(同24.6%)となっています。

卒業者のうち大学学部・短期大学本科への入学志願者は、大学学部が6,775人(男子3,935人、女子2,840人)、短期大学本科が984人(男子99人、女子885人)の合計7,759人(男子4,034人、女子3,725人)で、そのうち、実際にその学校へ入学した者の率(入学率)は、大学学部が90.2%、短期大学本科が97.3%となっています。

(図-11, 表-26, 図-12, 統計表第45表)

表-26 大学等進学率の全国順位

第1位	京都府	66.1%
第2位	東京都	65.5%
第3位	広島県	61.1%
第4位	神奈川県	60.8%
第5位	兵庫県	59.9%
第9位	滋賀県	58.0%
第43位	鹿児島県	42.0%
第44位	青森県	41.9%
第45位	岩手県	41.2%
第46位	北海道	40.4%
第47位	沖縄県	36.7%



(4) 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者は1,805人(男子734人、女子1,071人)で、前年より42人増加しました。卒業生全体に占める割合は14.8%で、前年より0.2ポイント上昇しました。

(図-11, 統計表第45表)

(5) 専修学校(一般課程)等入学者

専修学校(一般課程)等への入学者は518人(男子388人、女子130人)で、前年より19人増加しました。卒業生全体に占める割合は4.3%で、前年より0.2ポイント上昇しました。

(図-11, 統計表第45表)

①専修学校(一般課程等)

専修学校(一般課程等)への入学者は117人(男子93人、女子24人)で、前年より8人増加しました。卒業生全体に占める割合は1.0%で、前年より0.1ポイント上昇しました。

②各種学校

各種学校への入学者は401人(男子295人、女子106人)で、前年より11人増加しました。卒業生全体に占める割合は3.3%で、前年より0.1ポイント上昇しました。

(6)公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等への入学者は95人(男子92人、女子3人)で、前年より4人増加しました。卒業生全体に占める割合は0.8%で、前年と同率でした。(図-11, 統計表第45表)

(7)就職者

就職者数は1,968人(男子1,181人、女子787人)で、大学・専修学校等へ進学・入学しながら就職している者は0人であることから、就職者総数も1,968人となっています。前年より119人増加しました。

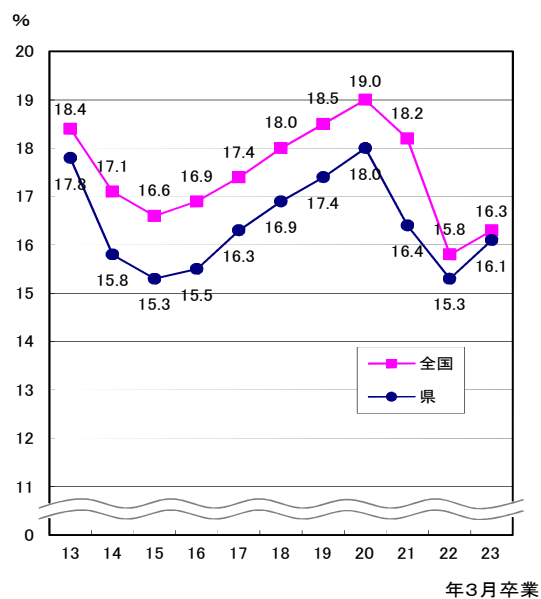
就職率は16.1%(男子18.8%、女子13.3%)で前年より0.8ポイント上昇しました。全国平均の16.3%(男子19.4%、女子13.3%)と比べると、全体で0.2ポイント下回っています。就職率は、全国で35位(前年35位)に位置しています。

(図-11,表-27,図-13, 統計表第45表)

表-27 就職率の全国順位

第1位	佐賀県	31.6%
第2位	青森県	30.1%
第3位	宮崎県	29.2%
第4位	長崎県	28.4%
第5位	岩手県	28.3%
第35位	滋賀県	16.1%
第43位	奈良県	11.0%
第44位	大阪府	10.6%
第45位	京都府	8.2%
第46位	神奈川県	7.5%
第47位	東京都	5.6%

図-13 高等学校卒業者の就職率の推移

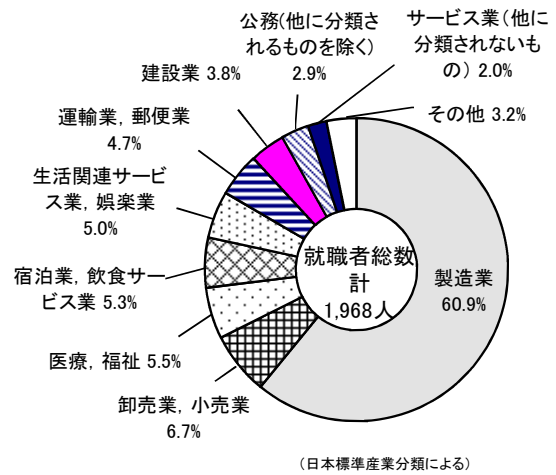


①産業別就職者数

産業別に就職者数をみると、製造業1,199人(就職者全体に占める割合60.9%)、卸売業、小売業131人(同6.7%)、医療、福祉108人(同5.5%)、宿泊業、飲食サービス業105人(同5.3%)、生活関連サービス業、娯楽業99人(同5.0%)、運輸業、郵便業92人(同4.7%)、建設業74人(3.8%)、などが主なものとなっています。

次に、男女別にみると、男子では製造業72.5%、建設業5.5%、運輸業、郵便業4.1%、公務(他に分類されるものを除く)3.6%、卸売業、小売業3.3%などとなっています。これに対し、女子では製造業43.6%、医療、福祉12.5%、卸売業、小売業11.7%、宿泊業、飲食サービス業8.9%、生活関連サービス業、娯楽業8.6%の順となっています。

図-14 産業別就職者数(高等学校)



(図-14, 図-15, 図-16, 統計表第46表)

図-15 産業別就職者数(高等学校) 男子

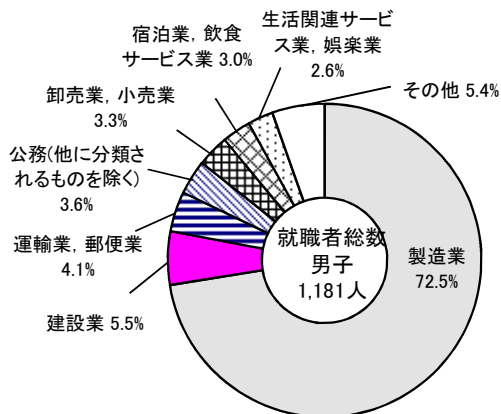
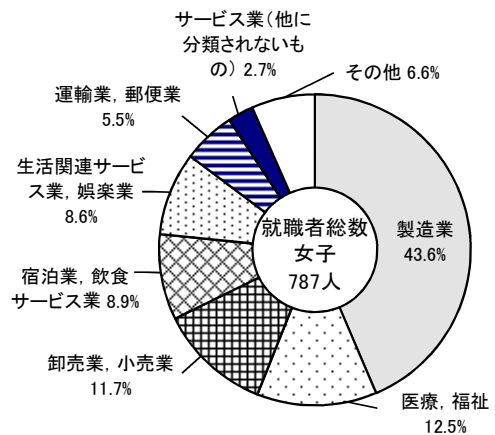


図-16 産業別就職者数(高等学校) 女子

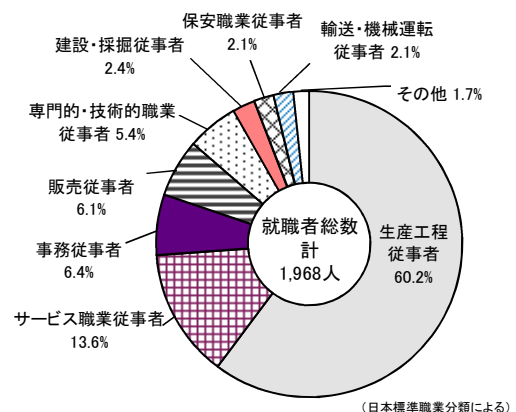


②職業別就職者数

職業別に就職者数をみると、生産工程従事者1,185人(就職者全体に占める割合60.2%)、サービス職業従事者268人(同13.6%)、事務従事者126人(同6.4%)、販売従事者120人(同6.1%)、専門的・技術的職業従事者107人(同5.4%)などが主なものとなっています。

男女別にみると、男子では、生産工程従事者が全体の75.2%を占めているのに対し、女子では、生産工程従事者37.7%、サービス職業従事者

図-17 職業別就職者数(高等学校) 計



23.9%、事務従事者14.2%、販売従事者12.2%などとなっています。

(図-17, 図-18, 図-19, 統計表第47表)

図-18 職業別就職者数(高等学校)
男子

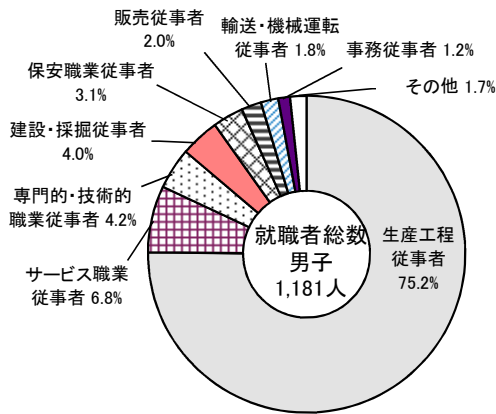
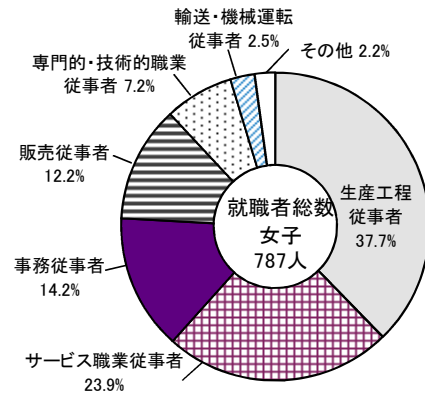


図-19 職業別就職者数(高等学校)
女子



③就職先の都道府県別就職者数

就職者のうち県内に就職した者は1,758人(男子1,072人、女子686人)で、就職者全体の89.3%(男子90.8%、女子87.2%)を占めています。

また、県外に就職した者は210人(男子109人、女子101人)で、就職者全体の10.7%(男子9.2%、女子12.8%)となっています。

なお、県外の主な就職先は、京都府112人、大阪府54人、愛知県8人、三重県6人、兵庫県5人の順となっています。

(統計表第52表)

b 通信制課程

平成22年度間の卒業生数は368人(男子162人、女子206人)で、前年度間より37人減少しました。

卒業生の状況別内訳は、大学等進学者84人(男子38人・女子46人、卒業生全体に占める割合は22.8%)、専修学校(専門課程)進学者50人(男子19人・女子31人、同13.6%)、専修学校(一般課程)等入学者0人、公共職業能力開発施設等入学者1人(男子1人・女子0人、同0.3%)、就職者43人(男子29人・女子14人、同11.7%)、左記以外の者190人(男子75人・女子115人、同51.6%)、不詳・死亡の者0人となっています。

(統計表第60表)

3. 特別支援学校卒業生

a 中 学 部

平成23年3月の卒業生数は133人（男子79人、女子54人）で、前年より6人減少しました。

卒業生の状況別内訳は、高等学校等進学者133人（男子79人、女子54人、卒業生全体に占める割合は100.0%）となっています。

主な進学先は特別支援学校高等部となっています。

（統計表第53表）

b 高 等 部

平成23年3月の卒業生数は227人（男子145人、女子82人）で、前年より30人増加しました。

卒業生の状況別内訳は、大学等進学者10人（男子6人、女子4人、卒業生全体に占める割合4.4%）、専修学校（専門課程）進学者1人（男子1人、同0.4%）、公共職業能力開発施設等入学者4人（男子4人、同1.8%）、就職者49人（男子33人、女子16人、同21.6%）、左記以外の者163人（男子101人、女子62人、同71.8%）となっています。

（統計表第54表）